

第 3 章

朝鮮半島

北朝鮮非核化の停滞と米韓同盟の再強化

六者会合は、「第2段階措置」終了が遅延していたが、2008年6月に北朝鮮が核開発計画申告を提出したことを受け、米国がテロ支援国指定解除および敵国通商法適用停止の意向を表明したことから、同会合首席代表者会合が7月に開催された。しかし、北朝鮮は米国が提示した検証措置案に対する拒否の姿勢を崩さず、8月に米国がテロ支援国指定解除および敵国通商法適用停止の延期を表明して以降、北朝鮮は寧辺核施設の無能力化を逆行させる姿勢を示した。10月に米国がテロ支援国指定解除に踏み切ったことを受け、北朝鮮は無能力化再開に着手したが、その後も検証措置の核試料採取の文書化などについて反対の姿勢を維持した。12月8日の六者会合でも合意は成立せず、「第2段階措置」は未終了のままである。北朝鮮によるウラン濃縮や拡散に関する疑惑も払拭されておらず、六者会合を通じた北朝鮮の非核化への道のりは依然遠いと言わざるを得ない。

北朝鮮は核保有国既成事実化を進めながら、当面は国内経済の発展に努力する方針を維持している。しかし、金正日国防委員長が9月9日の建国60周年閱兵式に姿を見せず、同委員長の健康不安説が再浮上したことにより、北朝鮮の体制の安定性をめぐる国際的懸念が生じた。その後、北朝鮮は金正日国防委員長の健在ぶりを示す報道を繰り返している。また、北朝鮮は対米関係最優先の方針を維持しつつ、中国やロシアとの経済関係を強化する動きを見せている。他方、韓国と日本に対しては強硬姿勢を強めている。

韓国では、2008年2月、李明博政権が発足した。10年ぶりの保守派政権ということもあって、金大中・盧武鉉時代の政策を見直そうとする姿勢を強く示した。その成果の一つとして、李明博政権が誇ったのは、盧武鉉前政権期にぎくしゃくした米国との同盟関係を「復元」したことであった。李明博大統領はブッシュ大統領との間で、米韓同盟に韓国防衛だけでなくグローバルな役割を与えることを約束した。しかし、韓国が海外において果たし得る軍事的な役割は限定的なものであり、そのことは米国新政権との新たな調整課題となろう。

李明博大統領は、北朝鮮に対しては、金大中・盧武鉉政権期に比べて厳しい態度を取り、「非核化」を強く要求した。そのことは、北朝鮮による韓国との対話拒否を招き、その結果、北朝鮮問題で韓国が果たせる役割は限られたものとなった。

1 核検証をめぐり停滞する六者会合

(1) ウラン濃縮と大量破壊兵器拡散をめぐる疑惑の再浮上

北朝鮮のウラン濃縮疑惑は、2002年10月の米朝協議の席で北朝鮮がウラン濃縮を計画していることを示唆したことから浮上し、いわゆる「第2次朝鮮半島核危機」の始まりとされたが、北朝鮮はその後この疑惑を否定し続けている。また、2007年9月にイスラエルがシリアの核関連施設を空爆して破壊したことが明らかになり、2008年4月、米国は北朝鮮がシリアの秘密裏の核活動を支援していたと発表した。こうした疑惑の再浮上に対し、北朝鮮は「米国が、ないものをあるように作り出そうとしている」と主張して疑惑を否定した。しかし、2008年9月16日、マイケル・ヘイデン米国中央情報局（CIA）長官は、米国情報機関が総力を挙げて調査した結果、破壊された施設は北朝鮮の寧辺核施設と同型のものであったことをあらためて強調した。さらに、同長官は、寧辺核施設が無能力化された場合の代替として使用することも目的とされていた可能性についても検討したことを明らかにした。同施設が破壊されている以上、北朝鮮の寧辺核施設の代替施設であったか否かを検証することはもはや困難であろう。

他方、北朝鮮とパキスタンのアブドルカディル・カーン博士のネットワークとの関連については、カーン博士と夫人がドイツの『シュピーゲル』に対して行った証言によれば、同博士自身がウラン濃縮技術協力について少なくとも2回訪朝した模様であるが、具体的な内容については依然不明である。

このように、北朝鮮の濃縮ウラン疑惑やシリアとの核協力については

あいまい性が残っている。しかし、上記で指摘したように、シリアで破壊された施設が寧辺核施設の代替として使用できない以上、当面は寧辺核施設の無能力化が引き続き中心的な課題となるであろう。特に、2008年3月の時点で無能力化作業11項目のうち8項目まで進展していたが、北朝鮮がそれを中断したことにより、10月15日に再開しても、無能力化が完了するのは2009年になる見通しである。しかし、北朝鮮が無能力化の速度をカードとしている以上、北朝鮮の非核化の進展は寧辺施設の無能力化の段階で停滞する危険性は払拭できない。報道によれば、元CIA東アジア部長は、「彼らは寧辺の核施設をわれわれ（米国）に2度売った。1度目はクリントン政権の枠組み合意、2度目は六者会合のエネルギー支援だ。今の動きは米次期政権との『3度目の商売』を考えてのことだろう。新しい大統領との取引の方が、いい商売になると考えている」と指摘している。

(2) テロ支援国指定解除へ向けた揺さぶり

六者会合の実質的な中心である米朝協議については、2007年10月3日の六者会合合意に基づき、2007年12月31日までに北朝鮮が寧辺核施設の無能力化を完了し、すべての核計画の申告書を提出することになっていた。これにより第2段階措置をすべて完了することになっていたのである。また、特に核計画の申告については、保有核兵器数のみならず、ウラン濃縮や拡散状況についても申告書に盛り込むことが求められていた。しかし、北朝鮮はこうした要求に対して硬直的態度を維持し、結局、12月31日という期限を順守しなかったのである。

2008年に入っても、北朝鮮は無能力化の進展の速度を緩め、申告についてもかたくなな態度を継続させた。3月28日には、北朝鮮は「米国が核問題の解決を遅らせれば、今まで進めてきた核施設の無能力化にも深刻な影響を及ぼすことになる」と警告を発するとともに、「協議をすればするほど、ブッシュ米政権の態度は、われわれを失望させている」とし、無能力化作業を中断する可能性を示唆することにより米国に揺さぶりを

かけようとしたのである。

また、3月31日には、北朝鮮は、「(シリアからの) 輸入アルミ管の行方さえ明らかにすればウラン濃縮問題は解決され得ると米国が言うので、複数の機微な軍事対象まで米国の専門家らに見せ、試片(サンプル)も提供する特例措置をとった」と述べた。さらに、シリアへの核協力疑惑についても、米国側が当初、「シリアの当該対象がイスラエルの爆撃によって破壊され、この問題はこれ以上解明する必要もなくなった。だから、ただ核拡散を行わないという北朝鮮側の公約を再確認すれば、それでよい」と要請したと北朝鮮は主張し、米国が米朝協議の落とし所を「核不拡散の確約」としていることを示唆したのである。

しかし、2008年6月に米国がテロ支援国指定解除および敵国通商法適用停止の意向を表明し、北朝鮮が申告を提出したことから、六者会合は7月10日に再開された。米国は北朝鮮に検証措置案を提示したのである。テロ支援国指定解除および敵国通商法適用停止までの45日間で北朝鮮はこの検証措置案に対し同意することが期待されており、米国は寧辺核施設の一部である冷却塔爆破のために250万ドルの支援金を提供したが、北朝鮮は回答を示さなかった。結局、米国は45日後の8月11日、北朝鮮に対するテロ支援国指定解除および敵国通商法適用停止の延期を決定した。

他方、北朝鮮はこうしたかたくなな態度とは裏腹に、テロ支援国指定解除に向け、テロ支援国指定解除通告から45日間の期間、国連人権委員会での対テロ非難決議参加、東南アジア諸国連合(ASEAN) 諸国への積極的協調外交、シンガポールとの経済協力などに関する協議などの動きを見せた。こうした一連の行動は、米国によるテロ支援国指定解除に有利な外交的雰囲気醸成する試みの一環だったと見られる。また、こうした動きは、ASEAN 諸国からの食糧援助、そして中長期的には経済援助も期待できるとの判断に基づくものと見られる。これと類似した北朝鮮の外交戦術は過去に、2000年6月15日の史上初の南北首脳会談の前に、融和的な雰囲気醸成するために北朝鮮が行った、対オーストラリア外

交関係再開や対イタリア外交関係樹立などの事例でも見られた。

(3) 寧辺核施設無能力化のカードと「戦略的決断」の不透明

2008年7月23日に開催された六者会合非公式閣僚会合では、10月末までに北朝鮮が無能力化を完了し、5カ国が重油・経済支援を完了することで合意が成立した。しかし、8月11日になっても北朝鮮が検証措置案に未回答であったため、同日、米国はテロ支援国指定解除延期を決定した。8月15日、クリストファー・ヒル米国務次官補は金塾・韓国外交通商部朝鮮半島平和交渉本部長と協議し、「北朝鮮が検証措置案に合意したらテロ支援国指定を即解除する用意あり」と表明した。

ところで、北朝鮮が米国の検証措置案に反対した最大の理由は、同案にある「申告に含まれていないいずれの施設へも完全な立ち入りが認められる」という特別査察に関連する事項であったと考えられる。同種の問題は1994年の米朝枠組み合意をめぐる米朝のやり取りでも生じたが、今回北朝鮮が特に懸念していると思われることは、北朝鮮にとって不都合な軍事施設を含む施設への抜き打ち査察である。2008年9月19日の六者会合経済・エネルギー部会南北実務者協議の席で、玄鶴峰・北朝鮮代表団団長は、「任意の場所を不意に訪問する」行為を「強盗的査察方法」と批判し、米国の検証措置案を批判した。また、9月28日、北朝鮮の朴吉淵外務副相は、無能力化逆行の動きについて、軍事施設を含む北朝鮮の核関連施設へのアクセスを求める「不正な要求」に対する措置である、と表明したのである。

なお、6月26日に米国がテロ支援国指定解除および敵国通商法適用停止の意向を表明したのに対し、北朝鮮は「われわれはこれを肯定的な措置として評価し、歓迎する。今後重要なことは、米国がわれわれの核抑止力の原因になった対北朝鮮敵視政策を根源から撤回することである。…(略)…米国の今回の措置は、今後対北朝鮮敵視政策を完全かつ全面的に撤回することにつながるべきである。そうしてこそ、非核化プロセスがその軌道に沿って順調に進捗することになるであろう」との声明を発

出した。しかし、8月26日、米国がテロ支援国指定解除を延期したことに対し、北朝鮮外務省は「寧辺施設の無能力化作業を中断する」と発表するとともに、「該当諸機関の強力な要求」に従って核施設を原状回復する可能性を示唆した。

そして、9月24日、北朝鮮は国際原子力機関（IAEA）に対して、寧辺の再処理施設でプルトニウム抽出に向けた作業を再開する旨を通告し、「1週間後に再処理施設に核物質を搬入する」と述べた。さらに、朴吉淵外務副相は、9月27日、国連一般討論演説で「適切な対抗措置をとらざるを得ない」と述べ、核施設原状回復の動きを正当化した。IAEAによれば、北朝鮮はIAEAに対し寧辺原子炉の封印解除および監視装置の除去を要請するとともに、無能力化の過程で除去した設備の一部を再設置した。北朝鮮が実際に寧辺核施設を原状回復するまでに数カ月かかるとしても、北朝鮮のこうした動きは、六者会合合意の「第2段階措置」の逆行を意味するものであった。

しかし、10月初旬に米朝実務者協議が行われ、10月11日、米国防務省は北朝鮮に対するテロ支援国指定解除決定とともに、核検証に関する米朝了解を発表し、両国が「検証専門家はすべての申告された施設に、そして相互合意に基づいて未申告の場所にアクセスする」ことで合意したことを明らかにした。すなわち、北朝鮮がそれまで強硬に反対していた検証措置案の「特別査察」に関する条件が緩和されたのである。その結果、北朝鮮は10月13日、IAEAの寧辺核施設立ち入りを再び許可し、17日には米国も、北朝鮮が寧辺核施設の無能力化を再開して約8,000本の使用済み燃料棒のうち約6割を抜き取ったことを明らかにした。

なお、米国は北朝鮮に対する経済制裁措置をまだ多く残しており、テロ支援国指定解除および敵国通商法関連規制解除により北朝鮮がすぐに国際社会から経済的・通商的恩恵を受けられるわけではない。また、12月8～11日に開催された六者会合では、検証措置の核試料採取の文書化などについて合意は成立せず、「第2段階措置」は未完了のままである。

6月26日の北朝鮮外務省報道声明にあるように、北朝鮮は自らの核開発の原因を「対北朝鮮敵視政策」としており、この表現は2005年2月の核保有宣言にも見られる。この「対北朝鮮敵視政策」の具体的内容は、在韓米軍、テロ支援国指定、国連安保理制裁など、さまざまなものが考えられるが、結局は北朝鮮自身が都合に合わせて定義するであろう。米国がテロ支援国指定解除に踏み切った現在でも、北朝鮮は米国が「対北朝鮮敵視政策」を放棄したとは見なしていない。

また、北朝鮮が国際社会が認識していない場で核開発を継続している可能性も否定できない以上、北朝鮮が核放棄の「戦略的決断」を下したと結論するのは時期尚早であろう。さらに、核検証措置履行の困難を考えれば、北朝鮮非核化の道のりは依然遠いと言わざるを得ない。

なお、金正日国防委員長は9月9日の北朝鮮建国60周年閱兵式に姿を見せず、健康不安説が浮上しているが、先に述べた8月26日付の北朝鮮外務省報道声明にある「該当諸機関の強力な要求」という表現は、政権内部で核開発に関する権限が分散している可能性を示唆している。このことは逆に、仮に同委員長が何らかの原因で最終判断を下すことができない状態にあったとしても、北朝鮮政権の意思決定機能そのものは麻痺していないということでもある。

2 北朝鮮——核保有国既成事実化への邁進

(1) 「強盛大国」へ向けての国内経済の重視

2006年10月の核実験実施発表以降、北朝鮮は核保有国としての印象を内外に広めつつ、軍事において一定の進展を遂げており、現在では、当面は国内経済の発展に努力する意思を表明している。特に世界的食糧難の中、国内の農業生産と自力更生の必要性を強調する傾向を強めている。北朝鮮は、2008年の新年共同社説において、金日成生誕100年目となる2012年に「強盛大国」の大門を開くという目標に向けて「経済強国」建設に努力する旨を表明している。さらに、4月9日に開催された最高

人民会議第11期第6回会議では、2008年の国防費について、歳出に占める割合が前年の15.7%よりも0.1%多い15.8%が見込まれ、引き続き先軍政治が強調されるとともに、「今年の経済部門の中心課題は、党の先軍時代の建設路線を奉じ、国家防衛力を強化するための保障事業を最優先視しつつ、人民経済先行部門、基礎工業部門を進行させて経済強国建設の進撃路を開き…(略)…人民生活第一主義の原則の下に食糧問題、消費品問題を決定的に解決」という2008年の全般目標が表明された。

北朝鮮としては、核保有国既成事実化と核開発を推進する一方、国内に対しては「強盛大国」実現へ向けての経済再建努力の強化を唱えることで、金正日体制の正統性の維持を図ろうとしていると見られる。

また、通常兵器については、韓国国会外交通商統一委員会の権寧世議員は、10月6日の国会報告において、北朝鮮が盧武鉉政権の5年間に6,500万ドル相当の武器を海外から導入していたことを明らかにし、北朝鮮の陸軍は「長射程砲、野砲などを中心に、海軍は小型潜水艦や海上警備用小型艦艇を中心に増強を行った。空軍は既存航空機の修理や整備などで軍事力を維持している」と述べた。北朝鮮の通常兵器は90年代から老朽化が進行しており、外貨不足から顕著な更新も困難な状況が続いていると見られるが、世界的な石油価格高騰と石油輸入減少傾向の中にあっても、北朝鮮は通常戦力の維持・強化に努力していると推察される。

北朝鮮の兵力の70%が依然として非武装地帯付近に集中しており、韓米連合軍と北朝鮮人民軍の軍事的拮抗状態の源泉とされる170～240mm多連装ロケット砲を含む野砲も1万門以上存在すると見られる。10月8日に行われたウォルター・シャープ在韓米軍司令官の記者会見によると、その数は1万3,000門と認識されている。また一部には、射程距離50～70kmの地对地ロケットFROG-5およびFROG-7、射程距離260kmの地对空ミサイルSA-5および240mm多連装ロケットなどを含め約500門が2005年までに増強されているという情報もある。非武装地帯付近におけるこうした通常兵器分野の状況が、米軍あるいは韓米連合軍の対北朝鮮軍事力行使を困難にしている要因の一つであると考えら

れる。さらに、ミサイル関連技術輸出による外貨獲得については、北朝鮮がその追求を停止したという積極的証拠は見出せない。

軍事訓練については、韓国の『聯合ニュース』の9月23日の報道によれば、北朝鮮は黄海上や中国との国境付近で、MiG-21 戦闘機などを動員した大規模な飛行訓練を実施した模様である。同報道によれば、燃料消費量の多い飛行訓練の回数が例年に比べ増加傾向にある。

(2) テポドン発射 10 周年と新ミサイル発射施設の発見

2008 年 8 月 31 日は北朝鮮のテポドン 1 号（北朝鮮は光明星 1 号という人工衛星であると主張している）発射 10 周年の日である。同日、朝鮮中央放送は、「飛躍的に発展するわれわれの科学技術」と題する番組を放映し、「決心さえすれば、目的とする実用衛星をいつでも成功裏に打ち上げることができる水準にある」ことを表明し、「科学者・技術者たちは強盛大国建設の気概溢れる道ですべての英知と情熱を捧げている」と述べた。

9 月 10 日、米民間の安全保障シンクタンクであるグローバル・セキュリティが北朝鮮の平安北道鉄山郡東倉里に新たにミサイル発射施設が建設中であることを示す衛星写真を公開し、韓国の国家情報院がそれに関する情報を公開したことから、北朝鮮が長距離弾道ミサイル（テポドン 2 号）を発射可能な新たなミサイル発射基地建設をほぼ終了しつつあることが明らかになった。

北朝鮮が東倉里に新たな長距離弾道ミサイル発射基地を建設した理由としては、地下ではなく地上に建設していることから察して、米国軍事衛星に見つかる地上基地を見せることで米国の関心を引くことが、まず考えられる。加えて、中朝国境付近に建設することにより、中国が米国による基地空爆の牽制役となることへの期待があったと思われる。また、政治的には、対米交渉において柔軟な対応を引き出す狙いもあったと考えられる。実際、米国は検証措置案の内容を緩和しており、ミサイル発射施設が発見されたことが奏功したと、北朝鮮が評価している可能性がある。

(3) 対米関係優先の継続と、拉致問題・重油支援未履行をめぐる対日攻勢

外交面においては、北朝鮮は核問題を通じて米国の譲歩を引き出すとともに、韓国の李明博政権発足後は開城工業団地から韓国当局者を追放した。また、韓国の金泰栄・合同参謀議長（陸軍大将）の「先制攻撃」発言などを理由に南北対話全面中止を宣言し、「李明博大統領は6・15宣言と10・4宣言をないがしろにする逆徒」と称し、そして日韓間の竹島問題をめぐる李明博政権の対日対応を「白昼強盗に平身低頭して黙認している」と評するなど、強硬姿勢を強めている。

簡単に歴史的経緯を振り返れば、91年のソ連崩壊と92年の中韓関係樹立により孤立感を深めた北朝鮮は、対米関係改善により保身策をとる必要に迫られた。以来、北朝鮮は一貫して対米関係優先路線をとっている。ただし、同時に、主体思想と先軍政治を基盤とする体制維持、自身に有利な形で朝鮮半島統一などを国是とする北朝鮮は、対米抑止力を維持する意図も放棄していない。そのため、北朝鮮は時には中国、ロシア、日本に接近し、時には韓国との融和的雰囲気醸成しようとするが、韓国に対しては「通米封南」（米国と通じ韓国を封じる）とも言うべき姿勢で臨み、日本を米国の「属国」のように扱い、中露とは安定した外交関係を維持しつつそれを対米外交に利用してきたのである。

今後も、米国の新政権の対北朝鮮政策の動向によって、北朝鮮の外交面での言動に小幅の変化が見られる可能性はあるが、対米関係重視という基本的姿勢は変わらないとみられる。

一方、中国とロシアとは、継続して安定的な関係を維持していこうとするであろう。北朝鮮は自国の食糧難、エネルギー不足、経済苦境を克服するため、中国からの食糧支援の獲得や、国内資源開発のための投資誘致に積極的になっている。最近では、鉱山など天然資源開発への海外投資を呼び込むため、2008年6月27日、地下資源法施行規定を制定する方針を打ち出した。

また、ロシアに対しても主にエネルギー支援獲得のために、関係を深めている。このため、シベリア横断鉄道と朝鮮半島縦断鉄道との連結に

期待するロシアの意向に応じて、ロシア鉄道との協議を行ってきた。8月11日には、ロシア鉄道と北朝鮮鉄道省は、豆満江～羅津間52kmの49年間有効期限つき借用契約に合意した。

他方、対日関係においては、拉致問題や日本の重油支援未履行をめぐり対米関係を利用しながら日本へ揺さぶりをかけている。北朝鮮は日本に対して、「そもそも拉致問題は六者会合の議題ではない」、「日本だけは拉致問題にかこつけて会談の進展を妨害しているばかりか、六者合意に伴う自国の義務履行も拒否している」などの批判を展開してきた。しかし、6月28日の米国によるテロ支援国指定解除通告の時期とほぼ同時に、日朝2国間協議が再開され、北朝鮮は拉致問題の再調査、日本は経済制裁の一部解除に合意した。ところが、日本の福田康夫首相の辞任を受けて、「次期内閣の対北朝鮮姿勢を見極めたい」との理由から、北朝鮮は拉致問題再調査の一方的延期を表明した。これにより、日朝間の拉致問題は暗礁に乗り上げたままである。北朝鮮は拉致問題に対日外交交渉の有力なカードとして見ており、かつ2002年に拉致被害者を帰国させたことを失敗と見ていると考えられるので、拉致問題の完全な解決に向けた動きを日本側が望む速度で見せる可能性は極めて低いと思われる。なお、日本の安全保障にとってより懸念される問題としては、やはり北朝鮮のミサイルおよび核の脅威が挙げられよう。

(4) 体制の安定性に対する国際的懸念の高まり

金正日国防委員長健康状態については、従来から糖尿病、心臓病、痴呆症などの説が存在しているが、2008年9月9日の北朝鮮建国60周年記念式典で行われた閲兵式に同委員長が出席しなかったことから、同委員長の重病説および北朝鮮の体制の安定性をめぐり国際的不安が生じた。各種報道によれば、同委員長は8月中頃に脳卒中で倒れ、中国人民解放军病院から5人の医師を招聘して22日に手術を行ったという。しかし、中国共産党中央対外連絡部の劉洪才副部長は、「(金正日国防委員長が)倒れて寝ているようなことがあれば、北朝鮮は落ち着いていない。中国

にはそういう（重病という）ニュースは入っていない」と述べ、重病説に慎重な反応を示した。また、長男の金正男は7月末から平壤に滞在していたが、その後北京に戻っていることから、仮に金正日国防委員長の健康状態に問題があったとしても、体制そのものはそれほど不安定ではないとの見方もある。しかし、閲兵式で行進した兵士は同委員長の命令なしには行動できない正規軍ではなく、一般労働者や農民から組織される労農赤衛隊や満14～16歳の男女から組織される青年近衛隊という民兵組織であったことは、閲兵式の段階で金正日国防委員長に何らかの異変があった可能性に信憑性を与える傍証となっている。ただし、北朝鮮の『民主朝鮮』は、すでに2007年5月に金正日国防委員長自身が、2008年9月9日の閲兵式を労農赤衛隊が実施する旨指示していたと述べている。

また、金正日国防委員長の重病が事実であるにせよ、同委員長の重病説が、北朝鮮の情報工作の一環として利用された可能性を完全に排除

解説

朝鮮半島の2012年問題

北朝鮮は2007年11月30日から12月1日まで開催された「全国知識人大会」において、「朝鮮は核実験後、国際的威信が高まっている」との認識を示すとともに、金日成生誕100周年となる「2012年を強盛大国の大門を開く年と設定する」ことを発表した。そして2008年の新年共同社説においては、2006年の核実験に触れることなく、国内の経済発展推進に重点を置きつつ、「2012年に強盛大国の大門を開く」ことを「党の決心、意志」として表明した。さらに、1月4日の朝鮮中央放送では、新年共同社説に関連して、「2012年に強盛大国の大門を開く」ことが「(金正日)將軍様の確固たる意志」として報じられている。

この2012年という年は、米国から韓国への戦時作戦統制権移管が終了し、それに従い韓米連合軍司令部も廃止されることが予定されている年でもある。もちろん、北朝鮮が2012年を強盛大国実現の目標年としたことと、米韓が戦時作戦統制権の移管期日を2012年としたことの間には、特に作為的なものはなく、偶然の一致であろう。しかし、安全保障の観点からすれば、それはやはり注意を要する一致である。なぜなら、ミサイル・核開発を継続している北朝鮮が、戦時作戦統制権移管後の朝鮮半島における米国の役割、韓米連合軍の能力、そして韓国の自衛能力などについてどのような認識を有しているか、依然不明瞭だからである。

なお、シャープ在韓米軍司令官は、2012年の戦時作戦統制権移管後も韓米両軍が朝鮮半島有事に共同対処する意思を明確にしている。

米国の対北朝鮮「レッドライン」とは

従来、北朝鮮の核開発に対する米国の「レッドライン」（それを越えた場合に、「重大な結果をもたらす」懲罰・制裁措置が発動される、許容の限界線を意味する）は核実験とされてきた。2006年10月の核実験実施発表を受け、米国は国連安全保障理事会決議を通じて経済制裁を北朝鮮に課したが、国連憲章第7章の武力制裁は適用しなかった。では、北朝鮮の核開発が米国による軍事的制裁を誘発する「レッドライン」は何であろうか。理論的には2つのケースが想定できる。

第1は、北朝鮮が核弾頭を中距離弾道ミサイル（ノドン）に搭載する能力を獲得し、同ミサイルの照準を在日米軍基地に合わせることが明らかになった場合である。

第2は、北朝鮮が核弾頭を米国領土に到達可能な大陸間弾道ミサイル（テポドン2号）に搭載する能力を獲得し、同ミサイルの照準を米領土に合わせることが明らかになった場合である。なお、最近では米国の「レッドライン」は北朝鮮による核拡散ではないかとの見方もある。

米国が「レッドライン」を公式文書で明らかにしたことはないが、第1のケースについては、2007年および2008年版の米国国家情報官報告「脅威評価」において、そうした懸念が示唆されている。他方、第2のケースについては、2001年12月発表の「国家情報評価」、2003年2月12日の下院軍事委員会でのローウェル・ジャコビー米国防情報局長官とジョージ・テネット CIA 長官の合同証言などでそうした懸念が指摘されている。

こうした脅威を実質化する要素は、北朝鮮の核兵器の小型化とミサイル飛翔距離および精度である。核兵器小型化にはさらなる核実験が必要なため、今後北朝鮮が核実験を再開する可能性は排除できない。ただし、北朝鮮が友好国の核実験データを利用する場合は、その限りではない。また、ミサイル飛翔距離および精度の向上についても、北朝鮮は今後さらなる実験を行う可能性がある。

なお、上に示した2つのケースについて、日本の安全保障にとって直接的な脅威は第1のケースに属するが、2006年10月の北朝鮮の核実験実施発表後、コンドリーザ・ライス米国務長官は拡大抑止による日本防衛へのコミットメントを再表明した。こうしたコミットメントの蓄積は、日米同盟の絆を強化する上で極めて重要である。

また、94年のいわゆる第1次朝鮮半島核危機の際、北朝鮮の核施設に対する限定的爆撃には慎重な態度を示したウィリアム・ペリー元米国防長官・北朝鮮政策調整官およびアシュトン・カーター元米国防次官補が、2006年6月に北朝鮮がミサイル発射実験の準備を推進する中、『ワシントンポスト』上で「必要なら、攻撃して破壊すべし」と題する論文を発表し注目を集めた。しかし、ブッシュ政権が北朝鮮に対する強硬アプローチから現在の柔軟アプローチへと転換して寧辺核施設無能力化に焦点を当てる交渉に乗り出してからは、ペリー元長官も限定的武力行使よりも米国国務省主導の現行の政策に対する支持を表明している。

なお、北朝鮮にとっての「レッドライン」については、北朝鮮は第1次朝鮮半島

核危機以来、「国連による経済制裁を戦争と見なす」、「ソウルを火の海にする」と述べ、国連安保理による経済制裁を対韓国武力行使の「レッドライン」としていたが、2006年の核実験実施発表後に国連安保理による経済制裁決議が採択されても、実際はその発言を実行しなかった。

することはできない。核検証措置をめぐり米国のさらなる柔軟な態度を引き出すために、北朝鮮の体制の安定を望む米国と、中朝国境付近の新たなミサイル基地への米国による空爆を懸念する中国を揺さぶることを狙った、という見方もできるからである。

米韓の朝鮮半島有事への対応については、シャープ在韓米軍司令官は、10月8日の記者会見で、8月に実施された韓米連合軍共同演習「乙支フリーダム・ガーディアン」において「2012年4月の戦時作戦統制権移管後も米韓が共同で朝鮮半島有事に対応できることが示された」と述べた。

また、ロバート・ゲイツ米国防長官と李相熹・韓国国防部長官は、10月17日の第40回安全保障協議後の共同記者会見において、金正日国防委員長が依然として政権を掌握しているとの評価で一致していることを明らかにするとともに、米国が韓国に対して引き続き「核の傘を伸張」し、先の米韓首脳会談で合意されたとおり2万8,500人の在韓米軍が維持されることを再確認した。

(5) 今後の日本の課題

日本の主な課題としては、拉致、核、ミサイル問題への対処の調整、そして特に米国や韓国との政策調整が挙げられる。すなわち、「日朝平壤宣言」がすでに六者会合の合意の一部を成すとの前提を再強調しつつ、六者会合の枠組みにおいても米国とともにミサイル問題のより本格的な検討を提案できるよう、米国に対して積極的に働きかける必要があろう。

しかし、六者会合は基本的には核問題への対処が中心である。日本としては、六者会合とは別に、従来の日米韓3カ国政策調整グループを強

化するか、あるいは新たな安全保障協力の枠組みの構築について検討する余地はあろう。

なお、今後の北朝鮮の体制については、現体制継続、血族内紛争、集団指導体制、あるいは体制内権力闘争（保守派對改革派の闘争や人民軍対外交・経済担当部署の闘争）などの可能性が指摘されているが、こうした北朝鮮の体制変動がもたらす影響の中で、日本にとって直接的なものの一つは北朝鮮からの避難民流出であろう。すでに、そうした事態に関連したシナリオ研究が日本政府内で行われたと2007年1月に報道されたが、それによれば、流出民数は10万～15万人に上り、その際日本の安全保障上特に懸念されるものとして偽装難民が挙げられている。また、ビクター・チャ元米国家安全保障会議（NSC）東アジア部長は、北朝鮮体制崩壊後の不測の事態に備えるべく、まず米韓で対応策を協議し、その後日本を含めて避難民対策や追加的後方支援について協議すべきだと提言している。

さらに、2008年1月に米国の著名な民間シンクタンクである戦略国際

解説

金正日継承問題

現在の金正日体制後、誰が北朝鮮の政権を継承するのか。これは各国政府および内外の専門家が注視してきた問題である。

2008年6月28日付『労働新聞』掲載の「政論：パルチザン物語は永遠ならん」には、金正日国防委員長の後継者が同委員長の「血筋」でなければならないことを示唆する記述がある。また、8月11日付同新聞掲載の「人民大衆中心の社会主義祖国を建設した偉大な金日成同志の業績は万代に輝く」と題する記事では、後継者は先軍政治を継承することが「正統」であることを示唆している。

金正日国防委員長の後継者が同委員長の子息たちでない場合、2007年政治的復活を遂げたと言われる張成沢・朝鮮労働党中央委員会部長が後継者となる可能性も指摘されている。

他方、特定の指導者が存在しない場合、人民軍・国防委員会と労働党による何らかの集団指導体制となる可能性もある。そうした集団指導体制は、通常保守的な性格が強くなると考えられる。しかし、こうした集団指導体制は長く続かず、いずれ内部対立が深刻化するという観測もある。そうした事態が生じれば、北朝鮮の体制はより不安定なものとなろう。

問題研究所（CSIS）から出版された報告書によれば、中国人民解放軍の内部には、北朝鮮の秩序が不安定化した場合、救難を含む人道的任務のほか、核施設や核物質の安全確保のために部隊を派遣し事態収拾に当たるべきとの見解が存在する。また同報告書によれば、中国人民解放軍内の研究者の一部は、核兵器や核物質の安全確保という共通目的のために、米国と正式に協議することを支持している。

日本としては、少なくとも避難民対策に関する検討により注力する必要があると思われる。

3 韓国——経済と対米関係の修復を目指す保守政権

(1) 新政権にデモの洗礼

2008年2月25日、李明博大統領が就任した。韓国経済の建て直しを期待され、10年ぶりに選ばれた保守派政権であったが、発足直後から支持率低落に直面した。

2007年12月の大統領選挙で保守派野党ハンナラ党の李明博候補は得票率48.7%を得て、進歩派で盧武鉉大統領の閣僚を務めた鄭東泳候補（同26.1%）を破った。李明博候補の勝利は、盧武鉉大統領の「失政」のおかげという声も多かった。国民は、盧武鉉政権下で所得格差の拡大や若年層の就職難といった経済・社会問題が悪化したと感じており、企業人出身でソウル市長も務めた李明博候補の経営手腕に期待をかけたのであった。

2008年4月には、国会議員総選挙が行われ、李明博大統領のハンナラ党が当初の予想よりは苦戦したものの、全299議席のうち153議席を獲得し、過半数を制した。一方、盧武鉉前大統領の与党の流れをくむ統合民主党（7月、民主党に改称）は、大統領候補であった鄭東泳が落選するなどして、81議席にとどまった。韓国の大統領の任期は5年、国会議員（一院制）のそれは解散なしの4年なので、李明博は国政を安定的に運営できる基盤を得たことになる。

しかし、時をほぼ同じくして、李明博大統領の前には国民からの低い支持や反発という難関が立ちふさがった。『朝鮮日報』によると、支持率は就任直後の約 50%から下がり始め、5 月末には 21.2%に至った。

5～6 月には、李明博政権による米国産牛肉輸入再開の決定に、インターネット上の世論が猛反発したことに端を発する大規模な反李明博集会在ソウルを中心に繰り返された。総選挙後の国会でも、野党の対政府攻勢が強く、審議が正常に行われない期間が何度かあった。

李明博大統領は、大統領選挙において、年率 7%の経済成長を公約していたが、折からの世界的金融危機もあり、実現するのは困難となっている。実質経済成長率は 2007 年の 5%から 2008 年の 2.5%を経て、2009 年はマイナス 2%程度に下がるとの予想も出されている。

反李明博運動の高まりや経済低迷に直面した李明博大統領は、国民への謝罪を行い、自らの政策を謙虚に見直すことを幾度となく表明した。根拠の薄い情報が、インターネットを駆けめぐり、それが時として国民の反政府感情に火をつける韓国社会だけに、政権と社会との摩擦は今後も繰り返される可能性がある。国民からの評価は、大統領任期中に複数回行われるであろう国会補欠選挙などでも示されていくだろう。

(2) 未来志向の米韓同盟

李明博政権は、その対外・対北朝鮮政策において、米国との同盟関係強化を最重視する一方、北朝鮮に対しては非核化や人道状況の改善を明確に求めた。これは、盧武鉉前大統領が北朝鮮との関係改善に重点を置くあまり、「非核化」といった原則や米韓同盟関係をおろそかにした、という李明博大統領やその支持者たちの認識を反映したものであった。李明博政権は 10 年ぶりの保守政権ということもあって、善し悪しはともかく、前政権の政策を否定しようとする傾向が強かった。

確かに韓国における反米感情の盛り上がりの中で登場した盧武鉉大統領は、韓国の安全保障における米国の役割を低下させようとしている、と理解されかねない政策を提示したり、発言を行った。「協力的自主国防」

というスローガンや戦時作戦統制権の移管の提案、韓国が北東アジアの平和を維持するためのバランスの役割を果たす、という構想（東北アジア均衡者論）の提示、北朝鮮における「急変事態」に備える米韓連合作戦計画の策定の拒絶などがその例である。また北朝鮮に関する政策や脅威認識でも、米韓間の違いが目立った。盧武鉉大統領は北朝鮮の立場を理解するような発言をしばしば行い、ブッシュ大統領にもそうした考え方を共有するよう迫ったりもした。

こうした言動が、ブッシュ政権の感情を害し、当時の米韓関係は円滑さを欠いていたと言われた。とはいえ盧武鉉政権期には、韓国軍のイラク派兵、在韓米軍の再編や同軍基地の移転・集約、それに米韓自由貿易協定（FTA）の署名といった米韓関係を強化する動きがあったことも事実である。

李明博大統領は2008年4月15～19日、初の外遊先として米国を訪問し、ブッシュ大統領と会談した。以後、両大統領は7月には北海道洞爺湖で、8月にはソウルでと会談を重ねた。これらの会談を通して、李明博・ブッシュ両大統領は、米韓同盟を「戦略的で未来志向的な構造に発展」させていくことで合意した。そして、同盟が「地域およびグローバルな次元の平和と繁栄にも寄与」すべきことをうたった。米韓同盟の役割がもはや北朝鮮の抑止・対処だけにとどまらなくなったことを、米韓双方が認め合ったことになる。

これ以外にも、李明博大統領は、米国内での牛海綿状脳症（BSE）の発生を理由に2003年以来禁止してきた米国産牛肉の輸入再開にも踏み切るなど、米国側の期待に応える姿勢を示した。一方、ブッシュ大統領も、李明博大統領への配慮を示した。韓国の大統領としては初めて大統領山荘キャンプ・デービッドに招いたこと、韓国国内での牛肉デモの過熱化で韓国政府が苦境に陥ると、牛肉貿易に関する追加交渉に応じたこと、これまで削減を続けてきた在韓米軍の兵員数を現水準（2万8,500人）で維持すると約束したことなどである。米国政府地名委員会がリャンクール岩礁、すなわち竹島の帰属先を従前の「韓国または大洋」から「未指

定地域」に変更したのを、ブッシュ大統領のソウル訪問直前に、再び「韓国または大洋」に戻させたことなども、そうした配慮の一環と考えられる。

このように互いに対する配慮から始まった李明博時代の米韓関係であるが、今後は「グローバル」な次元での韓国の寄与をめぐって、双方の考えのずれが生じる可能性もある。例えば、アフガニスタン安定化への取り組みについてである。米国政府の少なくとも一部には韓国軍の再派遣に期待があるようである。これに対して、韓国政府は、アフガニスタン派兵の可能性を繰り返し否定している。韓国政府はアフガニスタンにおいて医療などの支援活動は行っているが、軍の再派遣については国民の支持を得られない、という判断があるものと思われる。

(3) 日中露との関係強化

李明博大統領は対米関係に次いで日本、中国、ロシアとの関係を重視する考えを示した。米国にこれら周辺3カ国を加えた「四強」が、朝鮮半島情勢に影響を与えているとの、韓国人の伝統的な発想に基づくものと言える。言うまでもなく、これら四強は、北朝鮮の核問題解決のための六者会合の参加国でもある。また韓国経済の再生を図りたい李明博大統領にとって欠かすことのできない通商パートナーである。

日本との政治的関係は、盧武鉉政権期において対米関係以上にぎくしゃくした面があった。盧武鉉大統領は任期後半になってから、歴史認識や竹島の問題をめぐり激しい日本非難を行うようになり、日本の首相との交流の機会を激減させた。盧武鉉政権下では、それ以前には盛んに行われた日米韓3カ国による対北朝鮮政策調整も立ち消えになった。

前政権期に行き詰まった日韓関係の改善に、李明博大統領は強い意欲と自信を抱いていた。その象徴として、日本側も望んできた首脳同士の「シャトル外交」を復活させた。2008年2月には福田首相がソウルを、4月には李明博大統領が東京をそれぞれ訪問した。7月8～9日には李明博大統領が北海道洞爺湖サミットに参加するため再び日本を訪れた。両首脳は、日韓両国が歴史を直視し、未来に対するビジョンを持ち、国際社会に共に

寄与していくことで合意した。北朝鮮政策については、福田首相が李明博大統領の「非核・開放・3000」政策（後述）への支持を表明するとともに、日米韓3カ国が協力していくことを確認しあった。北朝鮮核問題の節目ごとに3カ国の高官は再び顔をそろえるようになった。

ところが、7月14日に日本の文部科学省が、竹島が日本の領土であるという趣旨を含む、新たな『中学校学習指導要領解説』を作成したのをきっかけに、韓国側は再び日本批判を行うようになった。

そもそも日本政府は、竹島が日本固有の領土であるという立場をとっており、そのことを義務教育で教えるべき事項として明確化したことは当然なことと言える。また今回出された解説は、「我が国と韓国の間に竹島をめぐる主張に相違がある」とも述べている。加えて日本政府は、竹島問題について、平和的に解決する、日韓両国はこの問題での立場の違いを認めつつも、地域の平和と繁栄の問題などで協力すべきである、という方針を堅持している。

一方、李明博大統領は、福田首相との間で「未来志向的な韓日関係を築いていこう」と合意した矢先のこの出来事に「深い失望と遺憾の意」を表明するとともに、韓国政府に「断固として厳重に対応するように」と指示した。韓国外交通商部は日本側に解説書の速やかな是正を求めるとともに、権哲賢駐日大使を一時帰国させた。李明博大統領自身も、9月下旬に日本で開催予定であった日中韓3カ国首脳会談に出席すべきかどうかで迷っていると伝えられた。

7月30日には、海空軍・海洋警察庁が合同で竹島の防御を目的とした訓練を実施した。韓国政府は、この訓練についてもともと予定していたものとしているが、同月24日に「拡大実施」することを決定した。韓国各紙の報道によると、その内容は、海軍艦艇6隻と海洋警察庁の艦艇2隻、それに航空機4機が参加し、竹島に近づこうとする不審船を退去させるものであった。こうした訓練は従来も毎年行われてきたが、これまでは日本との外交関係を配慮して、非公開で行われてきたという。同様の訓練は12月にも実施されたと報じられた。

韓国のマスメディアや国民も日本に対して怒りを示した。しかし、それは「牛肉デモ」のような大規模な行動には発展しなかった。

李明博大統領は、8月15日の光復節（日本の植民地統治からの解放を記念する日）兼建国60周年記念演説で、竹島には直接言及せず、日本に対して「不幸だった過去を現在のことによみがえらせる愚を決して犯してはなりません」と呼びかけた。また国民に対しては、韓国が「富強な国」になれば、「領土が不当に狙われることもなくなる」と自らの努力が必要なことを訴えた。さらに9月9日のテレビでの「国民との対話」では、竹島問題について「静かで、極めて強力で実質的な対策」を実行していくとした。その背景には、この問題で騒げば騒ぐほど、国際社会が「紛争地域」として認識することになり、それは日本を利することになるという計算があったとも言われている。ともすれば感情的対応をみせた盧武鉉前大統領に比べれば、冷静で理知的な対応であったと言える。

この間も北朝鮮の核問題をめぐる日米韓3カ国協力は継続した。また、韓国政府および国軍創立60周年を記念して10月に釜山で実施された国際観艦式には、海上自衛隊の艦艇2隻が参加した。

さらに10月24日、李明博大統領は日本の麻生太郎首相と北京で会談を持ち、首脳同士のシャトル外交を「継続」することで合意した。その後も両者は12月に福岡、2009年1月にソウルなどで首脳会談を行った。

日韓間では、年間500万人近い両国民が行き来している。一部の問題でのいがみ合いは残されているものの、それほどまでに経済、観光、文化などの結びつきは堅固なものになっている。

中国、ロシアとの間でも、李明博大統領は積極的な首脳外交を行った。李明博大統領は5月27～30日に北京などを訪れ、また8月の北京オリンピック開会式にも出席した。8月25～26日には中国の胡錦濤国家主席がソウルを訪問した。これらを通じて、両首脳は中韓関係を「戦略的協力 동반者関係」（戦略的パートナーシップ）とすること、朝鮮半島と北東アジアの平和と安定のために協力しあうこと、日中韓3カ国協力を重視すること、などで合意した。両国間には海洋境界画定問題が残っていることも

確認された。なお、日中韓首脳会議は2008年12月、福岡で実現した。

韓国側が戦略的パートナーシップに込めた目的の一つは、中国との軍事的信頼醸成を進めることにあった。中国に北朝鮮との「友好協力相互援助条約」関係、特に軍事関係を相対化させることということもできる。92年の中韓国交樹立以後も、中国は北朝鮮の立場に配慮して、中韓軍事交流に韓国よりは慎重な姿勢を保ってきたが、2008年11月になると韓国海空軍との直通回線（ホットライン）開設にようやく応じた。韓国側の目的は一步前進したと言える。

一方、中国側には韓国との戦略的パートナーシップ構築によって、米韓同盟の強化を牽制する狙いがあったとみられる。そうだとすれば、李明博政権の対米関係強化の努力が、中国側の姿勢変化を引き出したということもできよう。

9月28～30日には、李明博大統領がロシアを訪れ、メドヴェージェフ大統領やプーチン首相と会談した。韓国はロシアとの関係も「戦略的協力同伴者関係」（戦略的パートナーシップ）と位置付けることになった。韓国にとっては、ロシアが北朝鮮との経済関係緊密化を図っているだけでなく、六者会合の「北東アジアの平和および安全のメカニズム」作業部会の議長国として、同地域の秩序形成に意欲を見せつつあることから、同国との関係強化が以前にもまして重要な課題となっていたと言える。

両国は宇宙の平和利用で協力していくことや、ロシアから韓国に天然ガスをパイプラインで供給することでも合意した。これは韓国ガス公社とロシアのガスプロムの間の了解覚書の形をとった。李明博大統領は、朝鮮半島縦断鉄道とシベリア横断鉄道の連結にも大きな期待を示した。ガスパイプラインも鉄道も北朝鮮を経由することから、これらが実現すれば、北朝鮮にとっても経済的な利益となり、朝鮮半島の緊張緩和に大いに役立つ、という構想である。なお、李大統領の「非核・開放・3000」構想に従えば、北朝鮮におけるパイプラインや鉄道の建設が韓国などの支援によって始まるのは、北朝鮮の非核化が本格化してから、というこ

とになるう。

(4) 停滞する対北朝鮮関係

李明博大統領は、北朝鮮が非核化に応じ、閉鎖から開放に転じれば、大規模な経済支援を行うとする「非核・開放・3000」構想を打ち出した。これは、北朝鮮の輸出企業育成やソウル・新義州間の高速道路建設といったさまざまなプロジェクトによって、北朝鮮の1人当たりの国民所得を現在の500ドル（推定）から10年間で3,000ドルに引き上げるという目標を含むものであった。

その一方で、李明博大統領は当初、金大中・盧武鉉両大統領が金正日国防委員長と結んだ2002年の「6・15共同宣言」や2007年の「10・4首脳宣言」に言及しなかった。もともと、これらの大統領の対北朝鮮政策の成果と言える、金剛山観光と開城工業団地の両事業は続行した。

こうした李明博大統領の姿勢の背景には、李明博大統領と彼の補佐役たちが、金大中・盧武鉉両政権の対北朝鮮政策について、北朝鮮に与えるばかりで、韓国が得るものが少なかった、と評価していたことがあった。韓国国民の間でも、北朝鮮を無条件に支援することに反対する声が多かった。

北朝鮮当局は当初、李明博政権に対して、沈黙を守っていた。しかし、3月24日には北朝鮮内で韓国が運営する開城工業団地から韓国政府関係者を追い出し（生産活動は継続）、李政権に対する対決的な姿勢を明確にした。さらに李明博大統領を初めて名指しして非難し、その「非核・開放・3000」構想を「北南関係を破局へと追い込む反統一宣言」と呼んだ。また「正義と平和の盾である核の抑止力を、誰かが一方的に手放せと言ったからといって素直に手放すわれわれでない」とも強弁した。北朝鮮当局は、例年行ってきた韓国に対する肥料・食糧支援の要請も行わなかった。

こうした非難開始の直接の引き金になったものとしては、韓国政府が国連の場で北朝鮮の人権問題を取り上げたこと、金夏中・統一部長官が

核問題の進展なしには開城工業団地の拡大は難しいと発言したこと、金泰栄・合同参謀議長が国会の人事聴聞会で北朝鮮が核兵器を使用する前に攻撃することが必要とする答弁を行ったことなどが考えられる。なお合同参謀本部は、そのような発言はなかったと否定している。

7月11日には、北朝鮮の金剛山で、北朝鮮兵士が韓国人観光客を射殺するという事件が起こった。これが北朝鮮の言うとおり偶発的な事件なのか、あるいは何らかの意図を持って起こした事件なのかは不明である。いずれにしても、韓国側は真相究明のための南北合同調査がなされて再発防止策が立てられるまでは、観光を停止することを決め、一方、北朝鮮側は合同調査を拒否した。

金剛山観光客射殺事件に象徴される南北関係の停滞の一方で、李明博大統領はこれを打開すべく、当初の「非核化」条件を緩和しつつあった。4月の訪米に際して、李明博大統領は、①非核化の進展に合わせて段階的に北朝鮮を支援、②経済的な妥当性、③韓国の財政的な負担能力、④韓国の国民的な合意、という対北経済協力4大原則を明らかにし、「完全な非核化」以前にも支援を行う方針を示した。また金剛山事件と同じ日、李明博大統領は、韓国国会で北朝鮮に対話の再開を呼びかけたが、その際、「6・15共同宣言」や「10・4首脳宣言」の履行問題に触れ、盧武鉉時代などに約束された大型プロジェクトについて協議する用意があることを示した。さらに8月15日の光復節演説では、南北関係で「相生（共生）・共栄」を目指すとしつつ、ブッシュ大統領との会談で、米韓や国際金融機関が北朝鮮を支援するアイデアを話したことにわざわざ言及した。北朝鮮側はこれらに肯定的な反応を見せなかった。

李明博政権は六者会合の枠組みの下での南北間の接触を続け、北朝鮮もこれに応じた。李明博政権も、前政権同様、六者会合の継続を重視している。10月に米国政府が北朝鮮に対するテロ支援国指定を解除すると、これを六者会合を正常化させるものとして評価した。

10月2日には、北朝鮮側からの提案を受ける形で、板門店で実務者レベルの南北軍事協議が行われた。李明博政権発足後、初の南北公式協議

であった。具体的な成果はなかったが、この協議を通じて、北朝鮮当局が韓国などの民間団体が風船を使って北朝鮮内に散布している金正日体制を批判するビラに極めて神経質になっていることが判明した。

11月16日、ワシントンで李明博大統領は、核のない北朝鮮との平和的共存を当面の目標としつつも、究極的には「自由民主主義体制での統一」を目指すと言った。このことや「非核・開放・3000」を含めた李明博大統領の北朝鮮に対する言動や構想を、北朝鮮当局は「反共和国対決策動」であり、「6・15共同宣言」や「10・4首脳宣言」を「全面的に否定」するものと非難した。そして12月1日から韓国からの人や物資が道路や鉄道を使って北朝鮮と行き来することをほぼ全面的に「遮断」した（開城工業団地は部分操業を継続）。

このように北朝鮮との政治的・経済的関係が停滞する中で、2007年10月に盧武鉉大統領が、金正日国防委員長との間で約束した新規の大型経済協力プロジェクトは棚ざらしになっている。双方が主張する海上境界線が錯綜する黄海を、共同開発することによって「平和の海」に変えようという「西海平和協力特別地帯」や北朝鮮の安辺・南浦における造船協力団地などがその代表例である。

(5) 国防分野での見直し

李明博大統領とその陣営は、選挙期間中から、国防分野においても盧武鉉政権の諸政策を再検討することを主張してきた。2008年10月1日の「国軍の日」演説で、李明博大統領は韓国軍が「先進精鋭の強軍として生まれかわらなければならない」と訴えたが、この発言の裏には進歩派政権期に「親北」政策が進められた結果、韓国軍の脅威認識がいささかあいまいになっていた、という認識があるものと考えられる。

盧武鉉前政権は、北朝鮮側の感情に配慮して、従来『国防白書』にあった北朝鮮を「主敵」とする表現を取りやめていた。これに対して、李明博政権発足後の2008年3月、国防部は北朝鮮の軍事力について「実体的な脅威」との表現を使い、「主敵」という言葉こそ使わなかったものの、

北朝鮮に対する脅威認識を明確にした。

李明博大統領とその支持者たちが、選挙期間中から見直しを提案あるいは示唆してきたものとしては、「国防改革 2020」計画や戦時作戦統制権移管の時期がある。「国防改革 2020」は、盧武鉉政権が 2005 年 9 月に公表したものであった。2020 年までに陸軍を当時の 10 個軍団 54.8 万人から 6 個軍団 37.1 万人に減らす一方、海軍の兵力は 6.8 万人（3 個艦隊司令部、1 個潜水艦戦団、1 個航空戦団、2 個海兵師団）から 6.4 万人に削減するにとどめられ（編成は 3 個艦隊司令部、1 個潜水艦司令部、1 個航空司令部、1 個機動戦団、2 個海兵師団に拡充）、空軍は 6.5 万人を維持（戦闘司令部を 1 個から 2 個に増設）することになっていた。陸軍を中心に兵員数を縮小しつつも、三軍の装備近代化を加速することにより、韓国軍総体としての戦力を維持・強化しようとするものであった。

李明博陣営は、「国防改革 2020」は予算上無理がある、兵員削減は対北朝鮮抑止力の弱化につながる、北朝鮮の核実験という新たな状況を反映していない、などとしたが、大票田であり、陸軍削減に反対していた在郷軍人への配慮もあったものと考えられる。正式就任後の李明博大統領は、同計画を全面的に再検討するのではなく、これを「補完」する方針に転じた。

11 月 24 日になって、国防部は「国防改革 2020」の修正案を一部公表した。それによると、韓国軍全体の兵員数は 2006 年時点の 68 万人から 2020 年には 50 万人まで縮小される（軍種別の削減目標は公表されず）。ただし北朝鮮軍に対する抑止力の確保を兵員削減や部隊改編より優先すべきとの方針を明示し、削減の規模や時期などについては調整の可能性を残した。

合同軍司令官が指揮する各軍の戦闘部隊についてみると、陸軍では軍団数の目標が「国防改革 2020」の 6 個から 7 個（地域軍団 5 個、機動軍団 2 個）に変更された。軍団 1 個分は、ソウルの防衛を担っている首都防衛司令部を地域軍団に改編するものと説明されている（図 3-1 参照）。

海軍自体の編成案は、「国防改革 2020」と変わらない。朝鮮半島全海

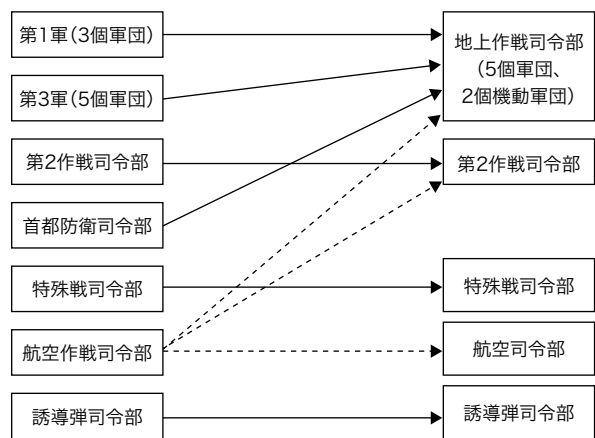
域を監視し、打撃を加えうる能力の保有を目標としている。ただし海兵隊については、2 個師団隷下に航空大隊各 1 個が新設されるとともに、海兵隊司令部直轄部隊として情報団、通信団が設置されることになった。ヘリコプターを使った機動・上陸能力、それにネットワーク中心戦闘の能力を備えることが目指されていると言える。

空軍は「国防改革 2020」のとおり、現行の南部戦闘司令部（2003 年、大邱に設置）に加え、北部戦闘司令部（烏山に置かれる見込み）を創設し、朝鮮半島全地域を精密攻撃できる能力を持つことを目指している。今回の修正案では、戦術航空統制部隊の新設が加わった。この部隊は、従来、米軍が担当してきた友軍地上部隊に対する近接航空支援の統制を行うもので、その創設は戦時作戦統制権移管に伴うものと言える。

以上のような修正案は、12 月中にも完成され、正式発表される予定とされていた。しかし、同月下旬には、世界的金融危機のため、財源の確保が難しく、さらなる修正が必要になったとして、完成時期が 2009 年 5 ～ 6 月になることが明らかになった。

戦時作戦統制権の移管について、発足後の李明博政権は、前政権の方

図 3-1 韓国陸軍主要戦闘部隊の構造改編案

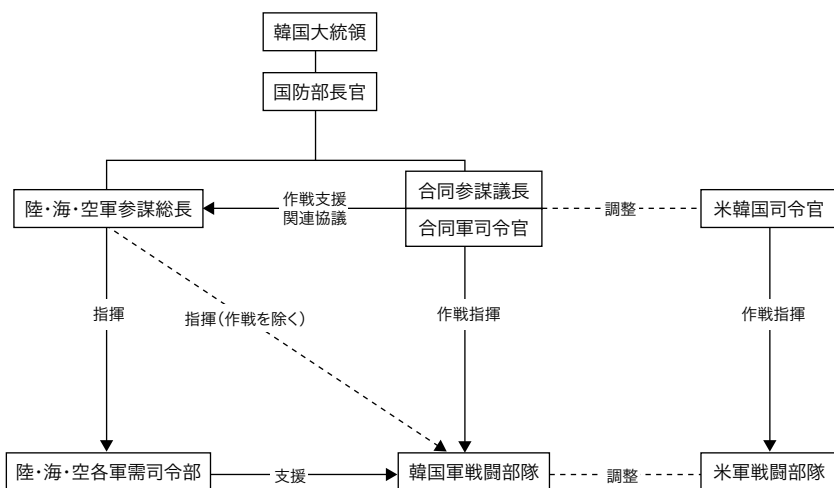


(注) 各部隊の移行関係については推定を含む。
(出所) 韓国国防部資料および『国防日報』2008 年 11 月 25 日付などより作成。

針通り 2012 年 4 月 17 日に実施するとの立場を明白にし、2008 年 6 月 3 日にはソウルで李相熹・韓国国防部長官とロバート・ゲイツ米国防長官がその方針を確認し合った。ここでいう戦時作戦統制権とは、朝鮮半島有事における韓国軍戦闘部隊に対するものであり、現行では米陸軍大將である韓米連合軍司令部（CFC）司令官（国連軍司令官、在韓米軍司令官を兼ねる）が有している。その韓国側への移管については、盧武鉉大統領の自主国防実現に対する強い念願を受け、交渉が本格化し、2012 年 4 月 17 日に移管するという両国の合意が 2007 年 2 月に成立していた。しかし、大統領選挙期間中、李明博候補の有力支持者である退役将官たちの間では、韓国軍の能力の点で時期尚早とし、反対する声が強かった。李明博候補自身も、移管時期の延期に含みを持たせていた。

戦時作戦統制権移管が実現すれば、現行の CFC は解体される。その後の米韓両軍の姿が徐々に明らかになりつつあるが、具体的には韓国軍には「合同軍司令部」（韓国語で「合同」は軍種の「統合」の意味）が、米軍には「米韓国司令部」（仮称。「米軍の韓国における司令部」を意味）

図 3-2 戦時作戦統制権移管後の米韓部隊間の指揮・調整関係



(注) 米韓間の調整機構として「軍事協調本部」の設置が検討されている。

(出所) 韓国国防資料などより作成。

が別個に設置され、それぞれの戦闘部隊を指揮する予定である。韓国側の合同軍司令部の司令官は、合同参謀議長が兼ねる模様である（図 3-2 参照）。そうした 2012 年 4 月以降の新体制を試験するため、2008 年 8 月 18 ～ 22 日には、韓国において米韓両国は「乙支フリーダム・ガーディアン」演習を実施した。両国は 2012 年 3 月までこうした演習を重ねて問題点の発見・修正に努める方針である。

米国は在韓米軍の兵員数の削減を続けてきており、2008 年末には 2 万 5,000 人とする計画であったが、同年 4 月の李明博大統領の訪米時にブッシュ大統領が現水準（2 万 8,500 人）を維持することを約束した。ただし、その際には残留が予定されていた AH-64D アパッチ・ロングボウ攻撃ヘリ 2 個大隊のうち、1 個大隊（24 機とされる）が 2009 年 3 月に米国本土に撤収することが 2008 年 11 年に決まった。入れ替わりに A-10 攻撃機 12 機および MH-53 掃海ヘリ 2 機などが韓国に配備されるとされ、それによりアパッチ以上の攻撃力を韓国に提供でき、かつ兵員数に関する約束を守ると米軍は発表していた。ただし 2009 年 1 月になり、A-10 攻撃機に不具合が見つかったため、同機に代えて F-16 戦闘機 12 機が韓国に送られることになった。

アパッチ 1 個大隊の撤収は、短期的にはアフガニスタンなどでの必要性の高まりに応じた動きであろうが、長期的には韓国における米軍の構成を陸軍中心から海空軍中心に変えていこうという米国側の構想に沿ったものとみることでもできよう。

やはり盧武鉉政権期に約束された在韓米軍司令部のソウルから平沢への移転は、2012 年に行われることになっている（ソウル北方に点在する米軍基地も集約され、平沢への移転を予定）。ただし工事の遅れや韓国側も分担する必要がある総経費のふくらみなどの問題も抱えている。金融危機による米国側の予算不足もあり、平沢への移転は 2014 年頃になるとの見通しも報じられている

李明博・ブッシュ両首脳間で米韓同盟のグローバルな役割が確認されたところであるが、その一端として、米国政府の少なくとも一部には、

韓国軍のアフغانستان再派遣

を望む意見があるようである。

韓国は2007年12月、医療活動などを行っていたアフغانستانから、2008年12月には復興支援に当たっていたイラクからそれぞれ軍部隊を引き揚げたところである。これら部隊の派遣に際しても、国内では反対論や非戦闘任務に徹すべきとの意

見が強かった。李明博政権としては、アフغانستانへの部隊の再派遣には慎重にならざるを得ないと言えよう。ただし韓国政府は、国力に相応した、戦闘を主目的としない国際協力には前向きである。レバノンの国連平和維持部隊に参加しているほか(2007年7月から。350人規模)、ソマリア沖の海賊対策に艦艇の派遣を検討している。こうした韓国の国際貢献問題を含め、李明博政権はオバマ新政権との間で、米韓同盟の「未来ビジョン」について検討していくことになる。

ここ数年、装備の近代化が急速に進む韓国軍であるが、2008 年にも着実な進展があった。陸軍では、国産の歩兵戦闘車 K-21 が量産に入ったほか、開発中の次期主力戦車 K-2（黒豹）が 10 月の「国軍の日」パレードに登場した。これらの車両はネットワークで接続されるという。また空中炸裂弾の発射も可能な K-11 小銃も生産が進み、2010 年から実戦配備の予定とされる。陸軍などで使用されるものとみられる「機動（汎用）ヘリ」（KUH）の国内開発も進められている。

海軍では、9 月にミサイル駆逐艦・崔瑩が就役した。2003 年から就役を開始した忠武公李舜臣級（KDX-2、4,500t）の最終艦（6 番艦）となる。2008 年 12 月にはイージスシステムを搭載する駆逐艦（KDX-3、7,600t）の 1 番艦・世宗大王が就役し、11 月には同級の 2 番艦・栗谷李珥が進水した。現在、3 番艦も建造中である。

潜水艦としては、12 月には孫元一級（214 型、1,800t）の 2 番艦・鄭地が就役したほか、6 月には 3 番艦である安重根が進水している。同級潜水艦は、大気非依存型推進により、長期にわたる潜航ができ、対艦ミサイル・ハーブーンと魚雷の発射が可能と報じられている。12 月には対艦ミサイル搭載の新型高速艇（440t）の 1 番艇も就役した。

空軍は 4 月に F-15K 戦闘機 21 機を新規に輸入することを決めた。既取得分を含め、2012 年時点の F-15K 保有数は 60 機となるという。

12 月には、ドイツから購入した地对空ミサイル・ペトリオット PAC-2 が部隊に配備された。李相憲・国防部長官は 11 月、国会でこのミサイルが北朝鮮のスカッド・ミサイルなどを迎撃する能力を持っていることを明らかにした。

韓国は兵器の国産開発を進める一方、その輸出にも熱心である。国内需要だけでは限られる生産規模を、輸出によって拡大し、それによってさらに技術開発を進めることが狙われている。防衛産業の輸出額は 2008 年に 10.3 億ドルで、2009 年には 12 億ドルを目指すという。